

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月13日 更新

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博
	施 策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	長島 正和
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農政班	(内線)	5224
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11584	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	「農業の有する多面的機能の発揮の促進事業に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動（化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組等）に対して支援をする。 ※負担割合 国1/2、県1/4、市1/4
【業務の流れ】	農業者等からの実施計画書及び交付申請の受付⇒実施状況報告の受付、県へ実施状況報告の提出⇒市が農業者等へ実施確認⇒国及び県へ確認結果の報告⇒県からの交付金と市からの交付金を合わせて農業者等へ支払い
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	意見・要望等は特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
農水省の環境保全型農業直接支払交付金について、対象活動に取り組む農業者(1件)へ補助金の交付を行った。		環境保全型農業直接支払交付金事業取組み(1経営体)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ア: 交付金交付件数		環境保全型農業直接支払事業に取り組むため補助金の増
⇒イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
農地		⇒ア: 農地面積
		⇒イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
環境保全に効果の高い営農活動により化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する。		⇒ア: 環境保全に効果の高い営農活動面積
		⇒イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
補助要件である環境保全に効果の高い営農活動や有機農業等の取組をされる2団体が平成31年度も平成30年度と同じ面積で取り組まれるため。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	件	2	2	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	アイ	ha	21.77	21.77	5.38	5.38	5.38	5.38	5.38	5.38	
③ 成果指標	アイ	ha	21.77	21.77	5.38	5.38	5.38	5.38	5.38	5.38	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	1,756	1,756		484	484	484	484	484
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	586	586		162	162	162	162	162
	(A)事業費計	千円	2,342	2,342	0	646	646	646	646	646	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	0	1	2	2	2	2
延べ業務時間		時間	680	730	0	650	100	100	100	100	
(B)人件費計		千円	2,658	2,778	0	2,367	398	398	398	398	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,000	5,120	0	3,013	1,044	1,044	1,044	1,044	

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 この事業に取り組む農業者等が増えれば成果向上の余地あり。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国、県、市の負担割合が決まっている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付事務のため、職員以外での対応できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 環境保全に効果の高い営農活動に取り組まれる全ての農業者等が対象。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

環境保全に効果の高い営農活動や有機農業等をされている農業者等が少なく、国産水準 GAPを実施することが要件のため申請者が少なかった。今後はJA等関係機関と連携し、本事業に取り組まれる農業者等を増やしていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							